

役員報酬規程

特定非営利活動法人 多摩子ども劇場

令和6年6月11日 理事会確認

(総則)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人多摩子ども劇場（以下「法人」という。）における理事及び監事（以下「役員」という）に支給される月額報酬（以下「月額報酬」という。）に関して定めるものとする。

(報酬の体系)

第2条 役員の報酬は常勤役員、非常勤の役員のいずれも役員報酬のみとし、手当等、他の給与は原則として支給しない。ただし、職員を兼務する役員については、職員の給与と合わせて支給することがある。

(決定方法)

第3条 月額報酬は、理事会で協議した上で、定期総会で決定する。

(就任または退任等の場合の報酬の取り扱い)

第4条 ある月の途中に役員となり、又はある月の途中に役員でなくなったとしても、月額報酬は1ヶ月分を支給する。

(長期欠勤者の報酬)

第5条 病気療養等のため、やむを得ない事情で長期欠勤中の役員の報酬は、原則としてその任期中の従前の額とし、任期満了の時点で減額改定する。

(計算期間並びに支給日)

第6条 役員への月額報酬の支給計算の期間ならびに支給日は給与等支払い規程に準じることとするが、一年分をまとめて支給することもできる。

(支払い方法)

第7条 役員報酬は原則として、銀行振込で支払う。

(その他)

第8条 当規程に定めのない事項については、関連法規および施行令規則等に定める規程に沿うものとする。

附 則

本規定は、平成24年6月1日より施行する。

改正履歴

令和4年6月 一部改正

令和6年6月11日 字句整理

給与等支払い規程

特定非営利活動法人 多摩子ども劇場

令和 6 年 6 月 11 日 理事会決定

(総則)

第 1 条 この規程は、特定非営利活動法人多摩子ども劇場（以下「法人」という。）における給与等の支払いについて定める。

(雇用契約)

第 2 条 雇用契約を締結しようとする場合には、理事会の承認を要する。

(契約の種類と手当)

第 3 条 契約の種類は、法人の業務を遂行するために適切なものとし、就業形態に合わせて月額支払い契約、時給支払い契約、その他とする。

2 基本給及び諸手当の対象、算定基準、額は、別表のとおりとする。

(源泉徴収)

第 4 条 源泉徴収は、関連法規等に基づいて行う。

(支払日と支払い方法)

第 5 条 給与は、原則として、その月の就業分について翌月 15 日に支払う。

2 給与は原則として、銀行振込により支払う。

附 則

本規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正は、令和 6 年 6 月 11 日から施行する。

改正履歴

令和 4 年 6 月一部改正

令和 6 年 6 月一部改正

別表

項目	対象	算定基準	額
基本給	事務局スタッフ	実働時間に対して時給で計算する。	時給 1,113 円(東京都最低賃金)。最低賃金が変更された場合、それにあわせて変更する。
	事業事務局	事業における事務量、負担等を考慮する	個別に決定する。
	事業スタッフ	実働時間に対して時給で計算する。	時給 1,113 円(東京都最低賃金)。最低賃金が変更された場合、それにあわせて変更する。
通勤手当	事務局スタッフ 事務局ボランティア 事業スタッフ	1. 居住地から通勤のため公共交通機関又は交通用具（自転車・自動車等）を利用・使用する者に支給する。ただし、法人の事務所から半径 2 キロ以内に居住する者には支給しない。 2. 支給を受けようとする者は、通勤届を法人へ提出する。	1. 公共交通機関利用の場合、実費。 2. 交通用具利用の場合、1 日 80 円。
	事業事務局	行動費規程による。	
事務手当	事業事務局	報告書作成等に要する事務費に相当する額を予算の範囲内で理事会が決定する。	

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人多摩子ども劇場	事業年度	2023年4月1日~2024年3月31日
-----	------------------	------	----------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の詳細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
入会金収入	1,500 円
会費収入	1,080,000 円
賛助会員会費	35,000 円
登録会費	33,000 円
子どもの活動の支援 事業収入	203,200 円
子どもの芸術文化体験の場づくり 事業収入	921,188 円
子どもの生活文化体験の場づくり 事業収入	348,900 円
子どもの豊かな文化的環境整備 事業収入	37,587,604 円
他団体とのネットワーク・支援 事業収入	48,000 円
助成金収入	834,647 円
補助金収入	595,491 円
寄付金収入	1,011,042 円
受取利息	167 円
雑収入	23 円
合 計	42,699,762 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
	円
	円
なし	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

なし

2 取引の内容に関する事項〔③次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引〕

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		37,547,395 円	子育てひろば事業など業務委託 36,297,580 円 654,324 円 補助金 595,491 円
		804,647 円	子どもゆめ基金
		533,500 円	ハロウィン in 多摩センター イベント運営費
		244,168 円	Poco Poco Festa2024 オープ ニング・エンディング経費
		33,000 円	販売協力金

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		8,394,985 円	一時保育業務委託
		2,880,000 円	給与
		2,424,000 円	給与
		2,320,000 円	給与
		1,186,999 円	地代家賃・電気料金・販促費

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

[illegible]

2取引の内容に関する事項(書式第17号) 別紙

(3)役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡(棚卸資産を含む。) 譲渡資産の内容等 別表

2023年度	大人			子ども			総合計
	一般チケット 代との差額	人数	差額負担合計	一般チケット 代との差額	人数	差額負担合計	
The Gardenener	500	24	12,000	0		0	12,000
ピアニカの魔術師	500	34	17,000	0		0	17,000
子ども寄席	1,000	23	23,000	500	10	5,000	28,000
だるま食堂のコントのコ	1,000	13	13,000	1,000	6	6,000	19,000
94			16				
2023年度合計						76,000	

110
合計人数

ユース会員、オプション会員及びオプション子ども登録はチケット代は発生しないため入れていない。

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
		なし		円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		有償ボランティア	9/21	60,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	40,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	3/19	10,000 円	事業予算に基づき理事会にて定める
		有償ボランティア	9/21	35,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	35,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	30,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	25,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		有償ボランティア	9/21	30,000 円	助成金要項の規定を上限とし実行委員会で定める
		写真撮影料	3/20	9,000 円	請求書による
		講師料	3/20	12,000 円	請求書による
		映像撮影料	3/20	40,000 円	請求書による

3 寄附者に関する事項〔④寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日〕

[illegible]

4 役員等に対する報酬又は給与の状況〔⑤イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)、ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額〕

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)(以下「役員等」という。)に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)

氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			報酬	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	600,000 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	2,320,000 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	2,424,000 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	2,880,000 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	270,000 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	448,560 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	132,863 円
			給与	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集 計 期 間	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額	
10 人	9,967,063 円	

5 支出した寄附金に関する事項 [⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
			円	
			円	
			円	
			円	
	なし		円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
		合 計	円	

6 海外への送金等に関する事項 [⑦海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実施日	使 途	金 額
. .		円
. .		円
. .		円
. .	なし	円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円

認定基準等チェック表（第3表）（初葉）

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場	チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること		
(1) 役員及びその親族等		
(2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等		
ロ 各社員の表決権が平等であること		
ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること		
ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		

イ

項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
区 分		①	②	③	④	⑤
①	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	20人	2人	10%	2人	10%
②	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
③	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
④	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
⑤	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
申 請 時		人	人	%	人	%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。
(注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。
(例) 33.3333…% → 33.3%

ロ

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	申 請 時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

(注意事項)

- 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表（次葉）

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申 請 時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉕ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申 請 時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」（第3表）記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑」から「㉕」欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に正会員の表決権（又は議決権）は平等に一票を与えると規定」のように記載します。	
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間（「㉑」から「㉕」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
二の各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間（「㉑」から「㉕」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでない支出」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでない支出」があることになり、認定を受けることはできません。

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人多摩子ども劇場	①	②	③	④	⑤	申 請 時
役 員 数		20人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		2人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		2人	人	人	人	人	人

役 員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況						
				①	②	③	④	⑤	職階	就任・退任 年月日
春田 祐子		理事長		○						就任 H26・5・25
市川 ひとみ		理事		○						就任 H12・10・25
佐藤 順子		理事		○						就任 H12・10・25
折田 緑		理事		○						就任 H16・10・24
島野 泉		理事		○						就任 H15・10・26
江口 正浩		理事		○						就任 H15・10・26
江口 寛子		理事		○						就任 H29・5・25
齋藤 美徳		理事		○						就任 H20・5・18
西山 規子		理事		○						就任 H21・5・24
角折 弘子		理事		○						就任 H25・5・22
近藤 直恵		理事		○						就任 H25・5・22
柴田 由紀		理事		○						就任 H12・10・2
村上 佳子		理事		○						就任 H22・5・23
杉本 真澄		理事		○						就任 R 3・5・23

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人多摩子ども劇場	①	②	③	④	⑤	申 請 時
役 員 数		人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		人	人	人	人	人	人

役 員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職 名	続柄等	就 任 等 の 状 況						
				①	②	③	④	⑤	申請時	就任・退任 年月日
中島 恭子		理事		○						就任 R 3・5・23
澤 亜紀子		理事		○						就任 R 5・5・28
青木 洋子		監事		○						就任 H18・6・18
阿部 伸子		監事		○						就任 R2・5・31
須藤 正代		監事		○						就任 R2・5・31
中山 夏織		監事		○						就任 R4・5・29

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
振替伝票	単票 ルーズリーフ	週1回	7年
総勘定元帳	会計ソフト（会計王 NPO 法人）を使用 ルーズリーフ	週1回	7年
仕訳日記帳	会計ソフト（会計王 NPO 法人）を使用 ルーズリーフ	週1回	7年
給与台帳	給与ソフト（やよい給与 明細オンライン）を使用 ルーズリーフ	月1回	7年
切手受払簿	手書き ルーズリーフ	都度	7年
現金出納帳	手書き ノート	都度	7年

（記載要領）

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		✓

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- ・「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場	チェック欄				
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの） ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績を記載した書類		レ				
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		<table border="1"> <tr> <td>同</td> <td>意</td> </tr> <tr> <td>する</td> <td>しない</td> </tr> </table>	同	意	する	しない
同	意					
する	しない					
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの					
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類					
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類					
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程					
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 - a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） - b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日					
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し					

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場
-----	-------------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること					チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと						チェック欄 ✓
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	申請時	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

③ 認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日	

（注意事項）

- ・法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
- ・認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 多摩子ども劇場	チェック欄
認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 二 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		✓

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
二	暴力団の構成員等の有無	有・ ☒ 無

2	認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ ☒ いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
添付書類	認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること（役員報酬規程等提出書には添付不要）	はい・ ☒ いいえ
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ ☒ いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ ☒ いいえ